

平成22年度

財 務 諸 表

第 4 期

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日



公立大学法人 下関市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	
3-1 流動資産として計上された有価証券	10
3-2 投資その他の資産として計上された有価証券	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 引当金の明細	
6-1 引当金の明細	10
6-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
7. 資産除去債務の明細	10
8. 保証債務の明細	11
9. 資本金及び資本剰余金の明細	11
10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1 積立金の明細	11
10-2 目的積立金の取崩しの明細	11
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1 運営費交付金債務	11
11-2 運営費交付金収益	11
12. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
12-1 施設費の明細	12
12-2 補助金等の明細	12
13. 役員及び教職員の給与の明細	12
14. 開示すべきセグメント情報	12
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 寄附金の明細	15
17. 受託研究の明細	15
18. 受託事業等の明細	15
19. 科学研究費補助金の明細	15
20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,960,000,000
建物	9,621,950	
減価償却累計額	△ 1,231,284	
建物附属設備	11,445,000	
減価償却累計額	△ 741,068	19,094,598
構築物	103,781,210	
減価償却累計額	△ 16,291,154	87,490,056
工具器具備品	204,447,350	
減価償却累計額	△ 151,730,355	52,716,995
図書		934,650,677
有形固定資産合計		4,053,952,326
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		1,154,369
無形固定資産合計		1,154,369
3. 投資その他の資産		
出資金		50,000
敷金		78,000
投資その他資産合計		128,000
固定資産合計		4,055,234,695
II. 流動資産		
現金及び預金		562,995,008
未収学生納付金	8,812,325	
徴収不能引当金	△ 1,171,800	7,640,525
その他未収入金		18,736,625
たな卸資産		
貯蔵品		62,890
前払費用		2,202,252
立替金		12,477
仮払金		9,384,509
流動資産合計		601,034,286
資産合計		<u>4,656,268,981</u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	134,391,678	
資産見返補助金等	4,832,126	
資産見返寄附金	3,246,546	
資産見返物品受贈額	915,661,512	1,058,131,862
長期未払金		29,495,656
固定負債合計		1,087,627,518
II. 流動負債		
前受金		229,400
預り金		56,167,740
未払金		165,597,752
リース債務		14,152,536
未払消費税		267,700
流動負債合計		236,415,128
負債合計		<u>1,324,042,646</u>

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

(単位:円)

勘定科目	金額	
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金		
下関市出資金	2,960,000,000	
資本金合計		2,960,000,000
II. 資本剰余金		
資本剰余金	—	
損益外減価償却累計額(△)	—	
資本剰余金合計		—
III. 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営		
改善目的積立金	237,845,058	
積立金	40,502,246	
当期未処分利益	93,879,031	
(うち当期総利益)	(93,879,031)	
利益剰余金合計		372,226,335
純資産合計		<u>3,332,226,335</u>
負債純資産合計		<u><u>4,656,268,981</u></u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	195,110,352	
研究経費	36,078,930	
教育研究支援経費	19,716,979	
受託研究費	2,192,974	
受託事業費	8,736,110	
役員人件費	54,748,080	
教員人件費	665,011,580	
職員人件費	192,621,011	
一般管理費		1,174,216,016
財務費用		287,855,320
支払利息		1,740,936
経常費用合計		1,463,812,272
経常収益		
運営費交付金収益		142,398,720
授業料収益		1,137,814,275
入学金収益		130,509,600
検定料収益		72,098,400
市受託研究等収益		598,500
その他受託研究費等収益		1,960,000
市受託事業等収益		9,999,104
寄付金収益		7,434,500
その他業務収益		537,740
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	5,402,722	
資産見返補助金等戻入	736,054	
資産見返寄附金戻入	165,314	
資産見返物品受贈額戻入	3,465,906	
雑益		
財産貸付料収入	434,920	
その他雑益	25,180,141	
補助金等収益		25,615,061
国補助金収益		14,644,113
財務収益		
受取利息	175,496	
受取配当金	2,000	
経常収益合計		1,553,557,505
経常利益		89,745,233
臨時損失		
固定資産除却損		
構築物除却損	4,088,402	
工具器具備品除却損	177,800	
当期純利益		4,266,202
目的積立金取崩額		85,479,031
当期総利益		8,400,000
		93,879,031

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 1,381,401,363
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△ 150,932,194
人件費支出	△ 998,788,702
その他の業務支出	△ 231,680,467
業務活動による収入	1,546,985,700
運営費交付金収入	181,141,400
授業料収入	1,106,808,375
入学金収入	128,676,600
検定料収入	72,098,400
受託研究等収入	1,960,000
受託事業等収入	5,855,095
補助金等収入	19,262,154
寄付金収入	7,434,500
その他の収入	25,022,089
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,272,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	165,584,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動による支出	△ 26,962,842
有形固定資産の取得による支出	△ 26,962,842
投資活動による収入	177,496
利息及び配当金の受取額	177,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,785,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動による支出	△ 33,322,024
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 31,613,801
利息の支払額	△ 1,708,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,322,024
IV 資金増加額	105,476,967
V 資金期首残高	457,518,041
VI 資金期末残高	562,995,008

利益の処分に関する書類

(平成23年8月15日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		<u>93,879,031</u>	<u>93,879,031</u>
II 利益処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>93,879,031</u>	<u>93,879,031</u>	<u>93,879,031</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,174,216,016	
一般管理費	287,855,320	
財務費用	1,740,936	
	1,740,936	1,463,812,272
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,137,814,275	
入学料収益	△ 130,509,600	
検定料収益	△ 72,098,400	
受託研究等収益	△ 598,500	
その他受託研究等収益	△ 1,960,000	
受託事業等収益	△ 9,999,104	
寄附金収益	△ 7,434,500	
その他業務収益	△ 537,740	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,402,722	
資産見返寄附金戻入	△ 165,314	
雑益	△ 25,615,061	
財務収益	△ 177,496	
業務費用合計	△ 1,392,312,712	71,499,560
II 損益外減価償却相当額		—
III 引当外退職給付増加見積額		△ 91,997,550
IV 引当外賞与増加見積額		1,377,633
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	284,449,606	
地方公共団体出資の機会費用	37,148,000	
	321,597,606	
VI 行政サービス実施コスト		302,477,249

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。原則として月割り計算です。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。なお、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しています。

構築物	5～40年
工具器具備品	2～8年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。
3. 引当金及び見積額の計上基準
 - (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
 - (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87条第4項に基づき計算された退職金一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は個別法に基づく原価法によっております。
5. 徴収不能引当金の計上基準
将来の授業料の滞納による損失に備えるため、滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。
6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法
土地、建物につきましては、下関市公有財産取扱規則に基づき算出しています。
 - (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しています。
7. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
8. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

9. 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書は円単位、注記事項及び附属明細書は、千円未満切り捨てにより表示しています。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は45,906千円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は409,835千円です。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

平成23年3月31日現在

現金・預金残 562,995千円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 17,931千円

3. 固定資産の減損

該当事項はありません。

4. 金融商品関係

該当事項はありません。

5. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、一部翌期に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約内容		当期支払額	繰越額
		契約年月日	契約金額		
A講義棟トイレ改修	(株)シモケン	平成22年12月15日	37,695	13,215	24,479

注) 申し入れによる工事中断のため

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	9,621	-	-	9,621	1,231	495	-	-	-	8,390	
	建物附属設備	3,286	8,158	-	11,445	741	335	-	-	-	10,703	※1
	構築物	108,613	-	4,832	103,781	16,291	4,565	-	-	-	87,490	※2
	工具器具備品	179,281	25,643	477	204,447	151,730	32,221	-	-	-	52,716	※3
	図書	912,217	22,433	-	934,650	-	-	-	-	-	934,650	※4
計	1,213,020	56,235	5,310	1,263,946	169,993	37,617	-	-	-	1,093,952		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	2,960,000	-	-	2,960,000	-	-	-	-	-	2,960,000	
	計	2,960,000	-	-	2,960,000	-	-	-	-	-	2,960,000	
有形固定資産 合計	土地	2,960,000	-	-	2,960,000	-	-	-	-	-	2,960,000	
	建物	9,621	-	-	9,621	1,231	495	-	-	-	8,390	
	建物附属設備	3,286	8,158	-	11,445	741	335	-	-	-	10,703	
	構築物	108,613	-	4,832	103,781	16,291	4,565	-	-	-	87,490	
	工具器具備品	179,281	25,643	477	204,447	151,730	32,221	-	-	-	52,716	
	図書	912,217	22,433	-	934,650	-	-	-	-	-	934,650	
計	4,173,020	56,235	5,310	4,223,946	169,993	37,617	-	-	-	4,053,952		
無形固定資産合計	ソフトウェア	3,056	-	-	3,056	1,901	611	-	-	-	1,154	
	計	3,056	-	-	3,056	1,901	611	-	-	-	1,154	

主な増加・減少要因

※1	8,158 千円	体育館暗幕設置
※2	△ 4,832 千円	夜間照明塔除却
※3	7,069 千円	楽器(13件)購入
	297 千円	監視カメラ購入
	346 千円	パソコン購入
	17,931 千円	証明書自動発行機他1件リース資産
	△ 477 千円	グラウンド横時計他1件除却
※4	22,433 千円	蔵書4,804冊増冊によるもの

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		受入	その他	払出・振替	その他		
切手	63	62	-	73	-	52	
回数券	10	12	-	12	-	9	
計	73	74	-	85	-	62	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額	期末残高
出資金	50	-	50
合計	50	-	50

西中国信用金庫出資金(配当率年4%)

(4) 長期貸付金

該当事項はありません。

(5) 長期借入金

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金	8,882	△ 70	8,812	0	1,171	1,171	※1、2
計	8,882	△ 70	8,812	0	1,171	1,171	

※1 徴収不能引当金は、未収学生納付金収入にかかるものです。

※2 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資	2,960,000	-	-	2,960,000	
	計	2,960,000	-	-	2,960,000	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額(△)	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - (1) 積立金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		40,502	-	-	40,502	
教育研究向上・組織運営改善積立金		88,349	157,895	8,400	237,845	※1
計		128,851	157,895	8,400	278,347	

※1 当期増加額は、設立団体の長の承認のうえでの平成21年度の利益の処分によるものです。
また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った設備充実のための費用発生によるものです。

(10) - (2) 目的積立金の取崩しの明細

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	8,400	費用の発生
	計	8,400	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本準備金	小計	
平成22年度	-	142,398	142,398	-	-	142,398	-
合計	-	142,398	142,398	-	-	142,398	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年 度交付分	合 計
(教育・研究)一般業務	106,495	106,495
退職給付業務	35,903	35,903
合 計	142,398	142,398

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付金	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	資本準備金	長期預り 補助金	収益計上	
大学生の就業力育成 支援事業補助金(マイ スター制と共創力教育 による就業力育成)	16,403	-	-	-	-	14,644	※1
合 計	16,403	-	-	-	-	14,644	

※1 この他に精算による国への返納予定額が1,758千円あり、預り金に計上されています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	46,705	3	5,830	2
	非常勤	2,212	4	-	-
	計	48,918	7	5,830	2
教職員	常勤	762,507	101	29,962	2
	非常勤	65,163	58	-	-
	計	827,670	159	29,962	2
合 計	常勤	809,212	104	35,792	4
	非常勤	67,375	62	-	-
	計	876,588	166	35,792	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人下関市立大学役員報酬規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与の支給基準

公立大学法人下関市立大学職員給与規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(145,081千円)が含まれています。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	5,999	
備品費	239	
印刷製本費	7,586	
旅費交通費	8,299	
通信運搬費	1,308	
賃借料	20,081	
保守費	565	
修繕費	1,697	
諸会費	1,390	
会議費	14	
報酬・委託・手数料	52,834	
奨学費	68,810	
減価償却費	26,283	195,110
研究経費		
消耗品費	6,061	
備品費	966	
印刷製本費	1,562	
旅費交通費	17,170	
通信運搬費	28	
賃借料	21	
諸会費	657	
報酬・委託・手数料	2,880	
減価償却費	1,329	
図書費	5,393	
交際費	7	36,078
教育研究支援費		
消耗品費	7,821	
印刷製本費	561	
旅費交通費	87	
賃借料	2,439	
保守費	2,971	
諸会費	49	
報酬・委託・手数料	3,465	
減価償却費	2,321	19,716
受託研究費		
消耗品費	376	
備品費	286	
旅費交通費	1,239	
賃借料	25	
諸会費	132	
報酬・委託・手数料	131	2,192
受託事業費		
給料	5,449	
賞与	478	
法定福利費	812	
賃金	150	

(単位;千円)

消耗品費		692	
備品費		396	
印刷製本費		159	
水道光熱費		29	
旅費交通費		38	
通信運搬費		67	
報酬・委託・手数料		29	
賃借料		430	8,736
役員人件費			
役員人件費			
報酬		30,405	
賞与		9,802	
退職給付費用		5,830	
法定福利費		8,710	54,748
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	374,912		
賞与	100,863		
退職給付費用	29,962		
法定福利費	102,678	608,416	
非常勤教員人件費			
給料	56,595	56,595	665,011
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	122,731		
賞与	27,630		
法定福利費	33,691	184,053	
非常勤職員人件費			
賃金	8,567	8,567	192,621
一般管理費			
消耗品費		4,297	
備品費		19,130	
印刷製本費		258	
水道光熱費		36,732	
旅費交通費		1,927	
通信運搬費		6,137	
賃借料		7,518	
福利厚生費		150	
保守費		20,608	
修繕費		32,116	
損害保険料		453	
広告宣伝費		18,832	
諸会費		1,828	
報酬・委託・手数料		126,820	
租税公課		775	
減価償却費		8,295	
交際費		152	
徴収不能額		651	
徴収不能引当金繰入額		1,171	287,855

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入	摘要
下関市立大学後援会	1,589	マイクロバスリース契約寄附金
下関市立大学後援会	1,500	楽器購入費補助寄附金
下関市立大学後援会	1,345	就職支援活動寄附金
岡崎 直行	3,000	学生教育向上寄附金
合 計	7,434	

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
下関商工会議所	—	360	360	—
下関市	—	598	599	—
京都大学	—	1,600	1,600	—
合 計	—	2,558	2,558	—

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
下関市	—	9,999	9,999	—
合 計	—	9,999	9,999	—

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

項 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(C)等	(6,720) 2,016	10	
合 計	(6,720) 2,016	10	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	38	
普通預金	562,957	
合 計	562,995	

② 未収学生納付金収入

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
平成19年度授業料	651	
平成20年度授業料	1,822	
平成21年度授業料	2,802	
平成22年度授業料	1,138	
平成23年度入学金	2,397	
計	8,812	

③ その他未収金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
特別交付金	7,495	※1
受託研究等収入	10,597	
固定資産貸付使用料	350	
その他収入	292	
計	18,736	

※1 役員・教員退職金

④ 預り金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
所得税・住民税等	4,721	
学会費	4,498	
後援会費	24,856	
学友会費	8,441	
同窓会費	10,100	
入学辞退者諸納金	363	
平成23年度入学者保険料	1,322	
平成21年度現代GP返還分	105	
平成22年度就業力GP返還分	1,758	
計	56,167	

⑤ 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職給付費用	35,792	
業務委託費	77,746	
教育用物品	21,956	
研究用物品	2,180	
事務用物品	10,680	
旅費	1,275	
人件費(賃金、報酬、社会保険料(3月分))	538	
光熱水費(3月分)	2,716	
通信費(3月分)	1,795	
図書購入費	6,525	
使用料	1,156	
その他	3,232	
計	165,597	